

第37期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

- 連結計算書類
「連結注記表」
- 計算書類
「個別注記表」

第37期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
株式会社ランシステム

上記事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様
に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいた
します。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

(連結子会社の状況)

- ・連結子会社の数 1 社
- ・連結子会社の名称 株式会社ランセカンド

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

- ・商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・リース資産以外の有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2年～31年
車両運搬具及び工具器具備品 2年～15年
- ・リース資産 定額法
リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業は、複合カフェの運営、店舗向けの備品類等の販売及び自遊空間フランチャイズ店舗のサポート業務を行っております。複合カフェでの運営では、顧客に商品販売及び施設利用に係るサービスを提供しており、顧客への商品販売及びサービス提供の完了時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。店舗向けの備品類等の販売及び自遊空間フランチャイズ店舗のサポート業務においても、サービス提供の完了時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

<システム事業>

システム事業は、システム等の販売及び保守、管理業務に係る収益を計上しております。サービス提供の完了時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

<不動産事業>

不動産事業は、不動産賃貸に係る収益について、賃貸借契約上の賃料等を収受すべき時に収益を認識しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取損害賠償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(エンターテインメント事業の固定資産の減損)

(1) エンターテインメント事業にかかる当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	1,223,057千円
減損損失	6,168千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

店舗固定資産の減損の兆候の判定には、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、各店舗の営業損益が過去2年連続してマイナスとなった場合、当年度がマイナスであり翌期予算も継続してマイナスである場合、店舗固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候ありと判定しております。減損の兆候が認められた店舗については、割引前将来キャッシュ・フローと店舗固定資産の帳簿価額を比較することで減損の認識を行い、減損損失の測定にあたっては、当該資産グループの回収可能価額を主として将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しております。これにより、減損の認識が必要となった場合には、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、取締役会において承認された事業計画に基づく各店舗の将来収益予測に基づいております。また、将来キャッシュ・フローの見積り期間は各店舗で使用している固定資産の残存耐用年数を勘案して見積り期間（概ね20年）を決定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローをはじめとする見積りや当該見積りに使用された仮定は、今後の市場動向等によって影響を受ける可能性があり、主要な仮定に見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、新たに減損損失が発生する可能性があります。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積額の変更)

当連結会計年度において、直営店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、資産除去債務を172百万円積み増しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	44,509千円
土地	364,014
計	408,523

② 担保に係る債務

長期借入金	
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	633,958千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	2,448,619千円
--------	-------------

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	4,380,900株	—	—	4,380,900株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	130,490株	—	—	130,490株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(4) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入や社債発行、増資）を調達しております。また、資金の運用は安全性の高い預金で運用しております。なお、デリバティブ取引については行っておりません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門により定期的に信用状況を把握しております。

敷金は、主に店舗の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、専任部署により定期的に契約内容の見直しを行い、信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、リース債務及び割賦未払金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期貸付金	2,756	2,748	△7
(2) 敷金	465,039	372,015	△93,023
資 産 計	467,796	374,764	△93,031
(1) 長期借入金(※1)	2,364,750	2,317,736	△47,013
(2) リース債務(※1)	230,738	229,671	△1,066
(3) 長期割賦未払金(※1、※3)	132,150	128,405	△3,744
負 債 計	2,727,638	2,675,814	△51,823

(※1) 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金は、1年内返済予定の金額を含めております。

(※2) 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払法人税等については、現金及び短期に決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※3) 長期割賦未払金は固定負債の長期未払金及び流動負債の「その他」に含まれております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	862,662	—	—	—
売掛金	342,105	—	—	—
長期貸付金	727	1,406	622	—
敷金	1,728	95,460	115,925	251,925

2. 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	560,941	1,413,321	103,568	48,540	48,540	189,840
リース債務	61,567	63,541	65,586	29,562	10,479	—
長期割賦未払金	39,504	39,504	39,504	13,638	—	—

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
長期貸付金	—	2,748	—	2,748
敷金	—	372,015	—	372,015
資 産 計	—	374,764	—	374,764
長期借入金	—	2,317,736	—	2,317,736
リース債務	—	229,671	—	229,671
長期割賦未払金	—	128,405	—	128,405
負 債 計	—	2,675,814	—	2,675,814

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

長期貸付金及び敷金

長期貸付金のうち建設協力金及び敷金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割引く方法により算定し、その他の長期貸付金は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定し、レベル2の時価に分類しております。

負債

長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定し、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定し、レベル2の時価に分類しております。

長期割賦未払金

長期割賦未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦取引を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定し、レベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、栃木県その他の地域において、賃貸用店舗（土地を含む）等を有しております。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68,818千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
321,171	85,845	407,016	531,147

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加	資産除去債務	87,256千円
減少	減価償却費	5,547千円

3. 決算日における時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計
	エンターテインメント事業	システム事業	不動産事業	
施設利用料収入	2,952,480	—	—	2,952,480
外販収入	268,053	2,102,712	—	2,370,766
賃料収入	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,220,533	2,102,712	—	5,323,246
その他の収益	—	—	85,169	85,169
外部顧客への売上高	3,220,533	2,102,712	85,169	5,408,416

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
契約負債	19,814	13,331

契約負債は、顧客から履行義務を充足する前に受け取った前受金や前受収益であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	11,405
1年超2年以内	1,926
合 計	13,331

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	51円73銭
(2) 1株当たりの当期純利益	10円21銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について6,168千円の減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
北海道	店舗	建物他

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯及び回収可能価額の算定方法

撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループの回収可能価額については使用価値を零とし、帳簿価額の減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 減損損失の金額

減損損失の金額の内訳は、建物及び構築物5,169千円、工具器具備品999千円であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・ リース資産以外の
有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～31年

工具、器具及び備品 2～15年

・ リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（4）会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

2. 表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

連結注記表（2. 表示方法の変更に関する注記）に記載の内容と同一であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

(エンターテインメント事業の固定資産の減損)

- (1) エンターテインメント事業にかかる当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	1,007,262千円
減損損失	6,168千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記」と同一であるため、記載を省略しております。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積額の変更)

当事業年度において、直営店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、資産除去債務を156百万円積み増しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	44,509千円
土地	364,014
計	408,523

② 担保に係る債務

長期借入金	
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	633,958千円

- (2) 減価償却累計額

有形固定資産	2,001,702千円
--------	-------------

- (3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の額

短期金銭債権	79,384千円
長期金銭債権	16,218
短期金銭債務	3,012

- (4) 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務の総額

金銭債権	1,264千円
------	---------

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 営業取引による取引高

売上高	1,995,556千円
仕入高	1,347
販売費及び一般管理費	37,472

- (2) 営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	14,699千円
-------	----------

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	130,490株	—	—	130,490株

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
未払事業所税	3,121
商品評価損	4,370
貸倒引当金	10,222
賞与引当金	6,801
未払金	10,476
減価償却超過額	35,973
店舗退店損失	261
資産除去債務	93,949
関係会社株式	30,075
電話加入権	3,924
繰越欠損金	1,038,617
評価性引当額	△1,205,304
繰延税金資産小計	32,489
繰延税金負債	
資産除去債務	△61,396千円
繰延税金負債小計	△61,396
繰延税金負債の純額	△28,907

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.0 %
(調整)	
住民税均等割	6.5
評価性引当額の増減	13.1
税率変更の影響	1.5
その他	△6.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.01%から34.85%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

エンターテインメント事業におけるアミューズメント機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科 目	期末 残高 (千円)
子会社	㈱ランセカンド	神奈川県 横浜市	10,000	エンターテインメント事業	(所有) 直接100	資金の援助 役員の兼任	利息の受取 (注2)	14,699	関係会社 貸付金 (注1)	294,000
							商品の販売	50,004	売掛金	3,262

(注) 1. ㈱ランセカンドへの貸付金に対して13,615千円の貸倒引当金を計上しております。

2. 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

兄弟会社等

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科 目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	㈱快活フロンティア	神奈川県 横浜市	100,000	シェアリング スペース、カ ラオケルー ム、セルフ レーニング施 設等の運営	—	当社製品の 販売、工事 請負、ダー ツ機器のレ ンタル等	製品の販売 (注1)	1,935,841 (注2)	売掛金	67,432
									前受金	268

(注) 1. 取引条件については、双方の利益を勘案のうえ合理的に決定しております。

2. リース会社を経由して行われた取引も含めております。

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「9. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|--------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 52円55銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 10円67銭 |

13. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。